

指定都市市長会 平和文化の振興に関する申合せ

全指定都市が加盟する平和首長会議は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民社会の総意を形成することにより、為政者の政策転換を促していくため、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動する、「平和文化」を市民社会に根付かせ、平和意識を醸成していく、「平和文化の振興」を目標に掲げている。

先の戦争では、空襲や原爆投下により、指定都市の多くが甚大な被害を受け、戦後から現在まで、戦没者追悼式典、平和のつどい、展示、コンサート、講演会、平和学習、被爆地派遣や、平和を祈念する施設の運営など、戦争の悲惨さを学び、平和の尊さを実感する多様な事業を展開している。

また、このような取組の一つとして、一部の地方自治体では、日や月などを設定して、それらの事業を、一体的に行っている。

さらに、戦争経験者・被爆者の高齢化が進む中、特に若い世代の平和意識の向上を図ることにより、今の平和と繁栄を築いた先人の努力を受け継ぎ、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える、次世代の平和文化の担い手を育成していくことが求められている。

こうしたことを踏まえ、平和について考える機会を提供し、意識を新たにしてもらうことが重要であり、それを促すためには、多彩な事業を実施し、若い世代を含めた幅広い市民に働きかける必要があると考える指定都市は、下記の取組を率先して牽引することを申し合わせる。

記

各都市の実情に応じて、「平和文化月間」を設定するなど、幅広い市民に平和文化を根付かせていくための多様・多彩な取組を着実に実施し、市民が「平和の尊さ」を実感できる機会を提供することにより、「平和文化の振興」を図る。

令和 年 月 日
指定都市市長会